

令和7年度 高等学校登山夏山基礎講習会 開催要項

1 目的

高等学校登山部の顧問・指導者等を対象とし、夏山での歩行技術や生活技術、危急時対策を中心に、引率者として身に付けておくべき安全登山の基礎的な知識や技術の習得を目指します。

2 主催

独立行政法人日本スポーツ振興センター国立登山研修所

3 共催

公益財団法人全国高等学校体育連盟(予定)

4 後援

スポーツ庁(予定)

5 期間

令和7年7月25日(金)～26日(土)の2日間(※どちらか日帰りのみの参加も可能です。)

6 会場

愛知県民の森モリトピア愛知 及び 周辺山域(宇連山山麓ほか)

〒441-1693 愛知県新城市門谷鳳来寺7-60(JR 飯田線「三河槇原」駅下車、徒歩約15分)

<https://www.aichi-park.or.jp/kenmin/access.html>



7 応募資格・募集人数

(1) 応募資格

ア及びイのいずれも満たすこと。

ア 所属団体の所属長が推薦する者であること。

イ 高等学校・高等専門学校の山岳部、ワンダーフォーゲル部、オリエンテーリング部、アウトドア部等、登山活動を行う部活動やクラブで指導する教職員、コーチ、指導者等

(2) 募集人数

20名程度

8 講習会の日程及び内容

日程	内容(予定)	研修場所
7月25日(金)	受付:8:00～ 午前:開会式、座学講義 午後:実技研修(コンパスの使い方等)	愛知県民の森モリトピア愛知及び周辺
7月26日(土)	午前:総合研修(入山) 午後:班別協議、閉会式 解散:15:00頃	愛知県民の森モリトピア愛知及び周辺山域

※ 詳細な日程及び内容は、別添1「日程表」及び入山ルートのGPXファイルデータ(国立登山研修所ウェブサイトにも掲載)をご参照ください。また、天候等により変更になる場合があります。

(<https://www.jpnssport.go.jp/tozanken/syusai/tabid/105/Default.aspx>)

※ GPXファイルは、スマートフォンの各種地図アプリ等により閲覧することができます。

※ 希望者は前泊(7月24日(木))ができます。後泊(7月26日(金))はできません。



9 個人装備

別添2(国立登山研修所ウェブサイトにも掲載)を参考にしてください。

10 参加申込方法

- (1) 国立登山研修所のウェブサイトに掲載のお申込フォーム(※令和7年6月2日(月)掲載予定)にアクセスし、入力、ファイルをアップロードしてお申し込みください。
- (2) 「参加申込者個人票」(別添3・国立登山研修所ウェブサイトにも掲載)をご参照、事前に入力した上で、お申し込みください。

11 参加者の決定

- (1) 国立登山研修所において、参加申込内容をもとに選考の上、参加者を決定します。
 - (2) 参加可否については、推薦者(所属長等)と参加希望者双方宛てに電子メールにて、**令和7年6月20日(金)**を目途に通知します。
 - (3) 参加承認者には、健康診断書(当所指定の様式に限ります。)の提出、傷害保険申込等に関して事務連絡を行います。
- ※ 健康診断書の提出に必要な経費は、参加者の負担となります。
- ※ 悪天候や感染症の拡大等により研修会を中止した場合でも、主催者側では負担しません。
- ※ 講習会は、班単位で行動します。また、参加者の登山経験等を参考にして班編成します。ただし、参加者の状況によっては、この限りではありませんので、ご承知おきください。

12 参加費用

項目	金額
(1) 愛知県民の森における宿泊料 (※ 日帰り参加の方は発生しません。)	1泊当たり4,700円
(2) 施設内での食事(弁当)代 (※ 1日目昼食・夕食、2日目朝食・昼食) (※ 前泊する場合の夕食、1日目の朝食は各自でお持ちください。)	4,000円
(3) 傷害保険料 (※ 公務災害、ご自身の山岳保険等で対応される方は、申込の必要はありません。)	3,000円 又は 4,000円 (※ 参加者で選択してください。)
(4) 諸費用(資料代ほか)	500円

※ 受付時にまとめて、現金で集金します。(金額は変更する場合があります。)

※ 2日目入山時(3時間半程度)の行動食(非常食を含みます。)は、参加者で準備してください。

13 その他

- (1) 参加者本人による写真・動画の撮影は禁止となります。後日国立登山研修所から参加者本人宛てに、写真・動画を共有します。
なお、写真・動画のWeb・SNS等への掲載・投稿をはじめとした二次利用は禁止となり、参加者の所属団体内部に限り、報告書の作成や情報共有としてお使いいただくことができます。
- (2) 主催者及び講師が撮影・録画した静止画・動画を、主催者又は講師が広報活動、報告書等に使用・公開する場合があります。